

平成18年12月分

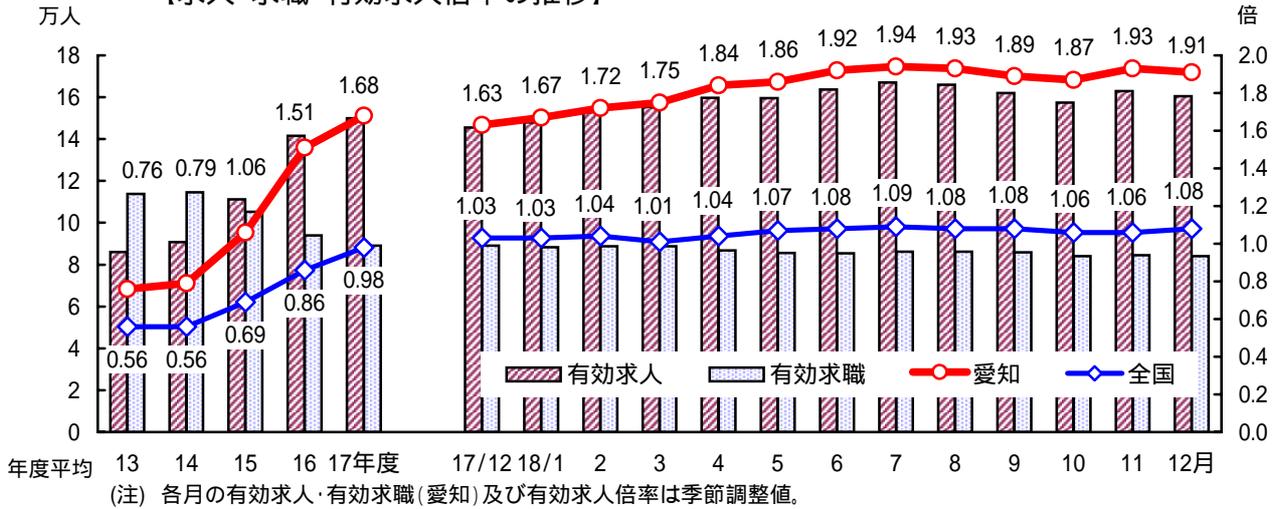
# 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当  
 電話(052)219-5504  
 愛知労働局ホームページ  
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

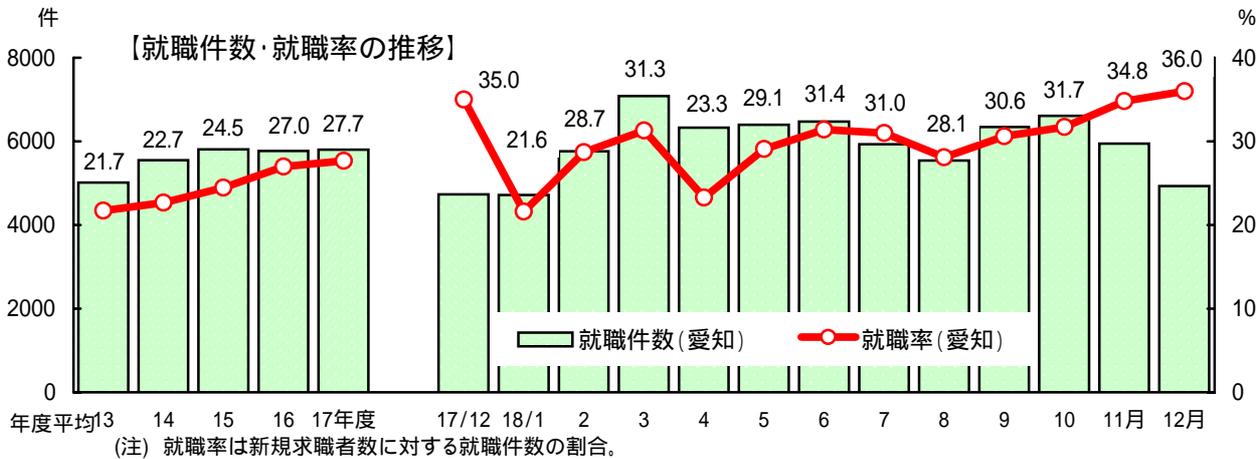
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(12月)は、1.91倍で、前月を0.02ポイント下回った。  
 全国(12月)の有効求人倍率は、1.08倍で、前月に比べ0.02ポイント上昇。  
 全国(12月)の完全失業率は4.1%と、前月に比べ0.1ポイント上昇。  
 全国(12月)の完全失業者は244万人と、前年同月に比べ21万人減少。

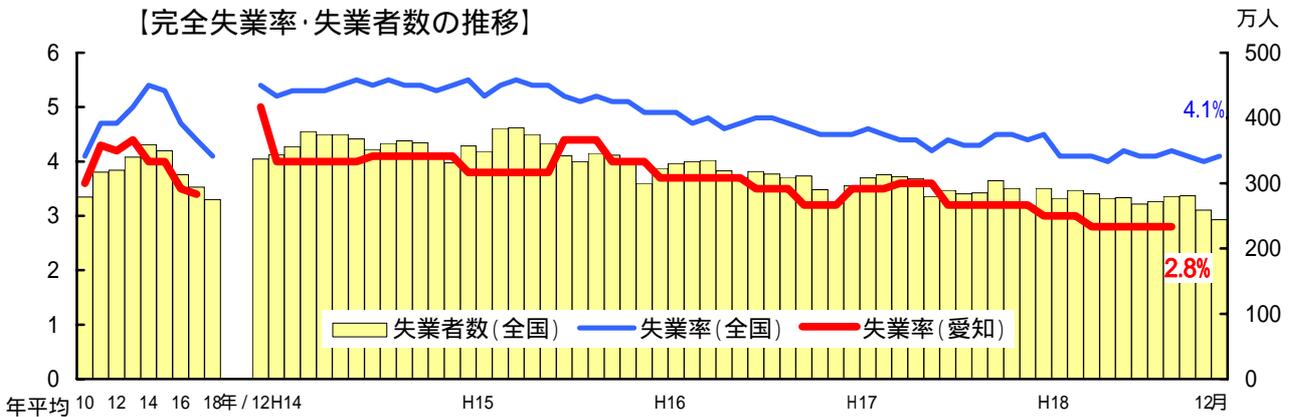
【求人・求職・有効求人倍率の推移】



【就職件数・就職率の推移】



【完全失業率・失業者数の推移】



## < 平成18年12月分概況 >

### 1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数、有効求職者数ともに減少したが、求人数の減少(前月比1.5%減)が求職者数の減少(前月比0.4%減)を上回ったため、前月(18年11月)の1.93倍から0.02ポイント下降し1.91倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ新規求人数、新規求職者数ともに減少したが、求人数の減少(前月比17.8%減)が求職者数の減少(前月比1.2%減)を上回ったことから、前月の3.28倍から0.55ポイント下降し2.73倍となった。【表1】

### 2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ3.1%増となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、情報通信業(26.8%増)、サービス業(14.8%増)、医療・福祉(11.6%増)、金融・保険業(7.4%増)、飲食店・宿泊業(4.3%増)でいずれも増加したが、建設業(12.7%減)、製造業(8.8%減)、運輸業(8.5%減)、卸売・小売業(4.5%減)はいずれも減少した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、窯業・土石製品製造業(28.0%増)、木材・木製品製造業(26.8%増)、印刷・同関連業(14.4%増)、電気機械器具製造業(14.0%増)、一般機械器具製造業(12.0%増)、食料品製造業(10.3%増)、情報通信機械器具製造業(3.5%増)でいずれも増加したが、輸送用機械器具製造業(32.3%減)、鉄鋼業(7.1%減)、プラスチック製品製造業(6.6%減)、繊維工業(1.8%減)、金属製品製造業(1.2%減)はいずれも減少した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ11.4%増となった。(11か月連続増)【表3】

### 3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月比1.4%増となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比で見ると、事業主都合離職者(18.7%減)、定年到達者(4.4%減)、自己都合離職者(0.1%減)でいずれも減少したが、在職者(17.3%増、21か月連続増)、無業者(9.8%増)はいずれも増加した。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.8%減となった。(50か月連続減)【表3】

### 4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については4,932件で、前年同月比4.2%増となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は36.0%と、前年同月に比べ1.0ポイント上昇した。【表1】

### 5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比9.9%減となった。(58か月連続減)【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成18年 12月	平成18年 11月	平成17年 12月				
全 数	新規求職者数	13,711 人	17,103 人	13,528 人	19.8 %	1.4 %	1.2 %	
	月間有効求職者数	76,317	83,462	80,184	8.6	4.8	0.4	
	新規求人数	51,940	64,165	50,390	19.1	3.1	17.8	
	月間有効求人数	163,895	172,500	147,142	5.0	11.4	1.5	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.73 倍	3.28 倍	2.58 倍			0.55 ポ
		原数値	3.79	3.75	3.72	0.04 ポ	0.07 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.91	1.93	1.63			0.02
		原数値	2.15	2.07	1.84	0.08	0.31	
	就職件数	4,932 件	5,946 件	4,732 件	17.1 %	4.2 %		
	就職率	36.0 %	34.8 %	35.0 %	1.2 ポ	1.0 ポ		
一 般	新規求職者数	10,192 人	12,394 人	10,164 人	17.8 %	0.3 %		
	月間有効求職者数	56,051	60,725	60,081	7.7	6.7		
	新規求人数	38,210	46,462	37,692	17.8	1.4		
	月間有効求人数	119,155	126,010	108,701	5.4	9.6		
	新規求人倍率	原数値	3.75 倍	3.75 倍	3.71 倍	0.00 ポ	0.04 ポ	
		有効求人倍率	2.13	2.08	1.81	0.05	0.32	
	就職件数	3,527 件	4,213 件	3,480 件	16.3 %	1.4 %		
パ ー ト	新規求職者数	3,519 人	4,709 人	3,364 人	25.3 %	4.6 %		
	月間有効求職者数	20,266	22,737	20,103	10.9	0.8		
	新規求人数	13,730	17,703	12,698	22.4	8.1		
	月間有効求人数	44,740	46,490	38,441	3.8	16.4		
	新規求人倍率	原数値	3.90 倍	3.76 倍	3.77 倍	0.14 ポ	0.13 ポ	
		有効求人倍率	2.21	2.04	1.91	0.17	0.30	
	就職件数	1,405 件	1,733 件	1,252 件	18.9 %	12.2 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。  
 5. 平成17年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。  
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月 項 目		平成18年	平成18年	平成17年	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		12月	11月	12月		
常 用	新規求職者数	13,707 人	17,089 人	13,522 人	19.8 %	1.4 %
	月間有効求職者数	76,287	83,430	80,161	8.6	4.8
	新規求人数	47,033	58,278	46,175	19.3	1.9
	月間有効求人数	151,038	159,380	136,871	5.2	10.4
	就職件数	4,675 件	5,718 件	4,523 件	18.2	3.4
	充足数	5,504 人	6,785 人	5,226 人	18.9	5.3
	新規求人倍率	3.43 倍	3.41 倍	3.41 倍	0.02 ポ	0.02 ポ
	有効求人倍率	1.98	1.91	1.71	0.07	0.27
	就職率	34.1 %	33.5 %	33.4 %	0.6	0.7
	充足率	11.7	11.6	11.3	0.1	0.4
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	10,192 人	12,390 人	10,162 人	17.7 %	0.3 %
	月間有効求職者数	56,043	60,716	60,072	7.7	6.7
	新規求人数	35,284	43,389	35,006	18.7	0.8
	月間有効求人数	113,013	118,809	102,598	4.9	10.2
	就職件数	3,471 件	4,158 件	3,413 件	16.5	1.7
	充足数	4,277 人	5,188 人	4,115 人	17.6	3.9
	新規求人倍率	3.46 倍	3.50 倍	3.44 倍	0.04 ポ	0.02 ポ
	有効求人倍率	2.02	1.96	1.71	0.06	0.31
	就職率	34.1 %	33.6 %	33.6 %	0.5	0.5
	充足率	12.1	12.0	11.8	0.1	0.3
正 社 員	新規求人数	23,707 人	27,538 人	25,109 人	13.9 %	5.6 %
	月間有効求人数	76,044	80,963	74,372	6.1	2.2
	就職件数	3,042 件	3,661 件	2,993 件	16.9	1.6
	充足数	3,276 人	3,986 人	3,244 人	17.8	1.0
	有効求人倍率	1.36 倍	1.33 倍	1.24 倍	0.03 ポ	0.12 ポ
	充足率	13.8 %	14.5 %	12.9 %	0.7	0.9

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。  
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。  
 3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。  
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人者数をパートタイムを除く月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成18年12月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,191	12.7	2,935	14.8	2,831	14.6	256	22.5	
製造業	10,822	8.8	8,526	14.4	7,323	15.1	2,296	20.6	
食料品製造業	845	10.3	339	15.7	335	20.5	506	7.0	
繊維工業	108	1.8	75	15.4	75	15.4	33	26.7	
木材・木製品製造業	90	26.8	70	32.1	70	32.1	20	11.1	
印刷・関連業	239	14.4	162	31.7	162	31.7	77	10.5	
プラスチック製品製造業	478	6.6	294	13.8	294	13.3	184	7.6	
窯業・土石製品製造業	256	28.0	196	26.5	186	29.2	60	33.3	
鉄鋼業	221	7.1	190	12.4	190	12.4	31	47.6	
金属製品製造業	680	1.2	529	4.5	527	3.5	151	12.7	
一般機械器具製造業	1,630	12.0	1,438	10.9	1,433	13.0	192	20.8	
電気機械器具製造業	637	14.0	499	4.2	496	8.1	138	72.5	
情報通信機械器具製造業	448	3.5	395	10.6	320	8.8	53	30.3	
輸送用機械器具製造業	3,773	32.3	3,309	37.0	2,231	45.4	464	45.9	
情報通信業	2,209	26.8	1,964	20.9	1,903	23.3	245	107.6	
情報サービス業	1,994	22.3	1,863	21.3	1,810	23.5	131	39.4	
運輸業	3,777	8.5	3,361	3.6	3,261	4.1	416	35.2	
卸売・小売業	5,615	4.5	3,304	4.7	3,186	6.0	2,311	4.1	
金融・保険業	555	7.4	373	11.7	372	12.0	182	0.5	
飲食店、宿泊業	2,798	4.3	1,173	4.2	1,173	4.4	1,625	4.4	
医療、福祉	5,037	11.6	2,726	14.9	2,719	15.3	2,311	8.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,334	6.5	1,055	17.4	1,053	18.8	1,279	1.0	
サービス業(他に分類されないもの)	15,981	14.8	12,927	15.8	11,662	13.6	3,054	11.1	
その他の事業サービス業	10,331	15.5	8,682	18.0	7,586	14.2	1,649	3.6	
計	51,940	3.1	38,210	1.4	35,284	0.8	13,730	8.1	
規模別	4人以下	4,091	12.2	2,870	4.4	2,743	2.4	1,221	36.1
	5～29人	20,559	12.3	14,885	12.4	13,968	9.6	5,674	12.2
	30～99人	15,296	7.1	11,354	8.1	11,027	9.3	3,942	4.2
	100～299人	7,289	13.3	5,417	17.5	5,139	17.4	1,872	1.5
	300～499人	2,085	26.5	1,401	45.0	1,313	50.1	684	0.3
	500～999人	708	8.5	508	11.3	441	13.4	200	0.5
	1000人以上	1,912	42.4	1,775	42.5	653	65.3	137	40.7

注1 一般には臨時・季節を含み、また主要産業であるため、全産業計とは一致しない。

注2 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注3 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

**表3 求人・求職の動向**

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
13年度	23,123	10.3	31,718	1.1	113,727	7.3	85,963	1.8	1.37	0.13	0.76	0.04	5,018	5.2
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	114,587	0.8	90,827	5.7	1.40	0.03	0.79	0.03	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
17年12月	13,528	5.1	50,390	0.5	80,184	3.1	147,142	2.0	3.72	0.20	1.84	0.03	4,732	5.1
18年1月	21,815	1.0	58,625	0.3	81,672	2.3	150,540	1.1	2.69	0.02	1.84	0.02	4,715	2.5
2月	20,079	4.6	57,831	11.7	83,062	1.1	158,946	4.0	2.88	0.18	1.91	0.09	5,765	6.2
3月	22,651	2.6	56,034	2.4	87,189	0.9	161,336	4.5	2.47	0.01	1.85	0.10	7,087	3.5
4月	27,206	4.3	55,346	0.8	91,042	2.3	157,649	5.3	2.03	0.10	1.73	0.12	6,327	7.5
5月	21,995	0.6	52,546	17.1	91,672	3.4	151,562	6.1	2.39	0.36	1.65	0.14	6,397	5.0
6月	20,608	1.2	57,765	7.2	90,460	4.2	154,718	8.3	2.80	0.22	1.71	0.20	6,470	7.6
7月	19,138	0.9	56,502	8.1	88,531	3.2	155,807	11.7	2.95	0.19	1.76	0.24	5,928	11.1
8月	19,699	2.1	58,246	16.3	88,001	3.3	158,980	10.8	2.96	0.47	1.81	0.23	5,539	3.7
9月	20,708	4.2	59,175	0.5	87,368	4.0	163,245	7.9	2.86	0.14	1.87	0.21	6,345	2.6
10月	20,849	8.3	62,099	5.8	87,267	5.4	168,341	7.0	2.98	0.40	1.93	0.22	6,609	3.2
11月	17,103	6.8	64,165	29.7	83,462	5.8	172,500	11.7	3.75	1.05	2.07	0.33	5,946	1.1
12月	13,711	1.4	51,940	3.1	76,317	4.8	163,895	11.4	3.79	0.07	2.15	0.31	4,932	4.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 各年の数値は月平均値である。

**表4 地域別の求人・求職状況 平成18年12月**

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %						
名古屋	5,214	1.3	23,442	3.2	29,485	6.6	75,866	15.8	4.50	0.20	2.57	0.49	1,623	0.7
尾張	3,928	1.0	11,512	10.2	22,757	5.7	36,401	11.3	2.93	0.24	1.60	0.25	1,441	7.6
西三河	2,729	4.8	11,996	5.1	14,992	2.3	36,894	4.0	4.40	0.45	2.46	0.15	1,096	8.2
東三河	1,840	4.9	4,990	8.6	9,083	0.7	14,734	9.4	2.71	0.09	1.62	0.15	772	0.5

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。  
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川、新城及び蒲郡の各公共職業安定所取扱数計である。

**表5 中高年齢者の求職状況**

項目	年月	平成18年12月	平成18年11月	平成17年12月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		4,590	5,576	4,506	17.7%
中高年齢者の月間有効求職者数		28,224	30,202	29,826	6.5%	5.4%
うち中高年齢者数		17,710	18,819	18,709	5.9%	5.3%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		37.0%	36.2%	37.2%	0.8P	0.2P
うち中高年齢者の占める割合		23.2%	22.5%	23.3%	0.7P	0.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。  
2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前 職 雇 用 者						在 職 者		無 業 者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							人	%	人	%	人	%				
年月	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
13年度	21,227	10.2	17,871	10.3	1,347	6.4	4,712	25.9	11,367	6.0	1,424	27.9	1,929	1.1		
14年度	22,173	4.5	18,589	4.0	1,486	10.3	4,845	2.8	11,827	4.0	1,624	14.0	1,960	1.6		
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2		
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8		
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2		
17年12月	10,162	4.3	7,592	6.0	339	28.3	1,905	2.9	5,196	6.8	1,863	13.5	707	21.4		
18年1月	16,045	0.7	11,778	2.8	491	26.8	2,426	1.1	8,605	1.6	3,059	21.8	1,208	8.2		
2月	14,878	3.4	10,260	0.4	434	18.9	1,953	7.4	7,637	2.5	3,196	18.8	1,422	2.2		
3月	16,828	2.6	11,744	0.1	424	26.9	2,448	3.2	8,620	0.8	3,380	19.9	1,704	6.8		
4月	18,914	6.6	14,875	8.2	931	28.8	3,440	14.8	10,177	4.1	2,409	9.4	1,630	11.3		
5月	15,652	1.1	11,640	4.4	408	30.6	2,331	10.1	8,608	1.5	2,661	18.7	1,351	5.0		
6月	14,874	1.7	10,746	5.7	359	27.8	2,195	13.6	7,951	1.8	2,891	18.4	1,237	4.3		
7月	14,076	0.0	10,287	3.7	397	19.1	2,185	3.3	7,480	2.8	2,738	18.4	1,051	2.7		
8月	14,407	4.5	10,388	7.6	353	32.2	1,976	4.4	7,867	6.7	2,970	6.8	1,049	1.3		
9月	14,766	6.6	10,943	8.9	353	30.2	2,194	6.5	8,176	8.1	2,739	3.2	1,084	6.2		
10月	15,066	10.1	11,312	13.7	465	31.0	2,199	35.1	8,446	3.8	2,679	14.2	1,075	17.4		
11月	12,390	8.6	9,099	10.9	345	16.7	1,742	24.3	6,812	6.6	2,341	7.5	950	18.7		
12月	10,192	0.3	7,231	4.8	324	4.4	1,549	18.7	5,192	0.1	2,185	17.3	776	9.8		
構成比	-	-	70.9%	3.8P	3.2%	0.1P	15.2%	3.5P	50.9%	0.2P	21.4%	3.1P	7.6%	0.6P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
年月	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
13年度	99,962	0.3	33,190	8.3	31,759	7.8	2,115,186	0.7	10,762	6.2	9,246	7.2	52,932	3.8
14年度	100,184	0.2	34,859	5.0	33,305	4.9	2,146,770	1.5	10,622	1.3	9,244	0.0	48,440	8.5
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
17年12月	101,447	0.5	32,146	2.1	28,673	3.2	2,297,699	2.4	5,049	7.9	5,984	0.8	27,767	3.6
18年1月	101,559	0.5	30,930	3.1	36,205	3.1	2,290,954	2.4	7,885	5.9	5,139	1.7	27,357	1.4
2月	101,730	0.6	33,545	1.4	32,186	2.9	2,291,911	2.3	7,221	1.5	6,156	6.7	26,313	3.8
3月	101,820	0.5	40,655	4.1	39,839	0.8	2,292,293	2.2	7,777	4.9	5,679	14.0	25,195	8.7
4月	101,953	0.6	102,756	8.5	67,603	4.7	2,327,166	2.4	11,863	11.1	5,588	10.2	23,754	7.9
5月	102,125	0.7	66,579	26.3	38,130	5.5	2,355,785	2.9	8,960	2.9	8,786	0.3	25,585	5.3
6月	102,236	0.8	40,605	1.0	34,307	1.8	2,363,721	3.1	7,284	7.0	6,280	10.0	27,175	9.0
7月	102,392	0.9	36,561	3.5	37,011	5.1	2,364,273	3.1	7,198	3.7	5,858	10.1	27,392	8.5
8月	102,497	1.1	35,093	8.6	36,610	7.0	2,363,253	3.2	7,673	2.4	8,202	3.0	30,072	7.1
9月	101,953	0.9	37,233	5.4	38,912	4.8	2,361,055	3.3	7,600	4.5	5,566	10.3	27,270	10.1
10月	102,235	1.0	42,001	4.5	41,036	1.4	2,361,032	3.3	8,115	13.9	6,036	4.0	27,226	5.2
11月	102,426	1.1	40,154	5.4	32,188	4.1	2,368,591	3.2	6,392	12.6	6,505	19.5	26,529	8.4
12月	102,577	1.1	36,028	12.1	29,722	3.7	2,374,714	3.4	4,823	4.5	5,398	9.8	25,022	9.9

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 短時間労働被保険者を含む。  
 3 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

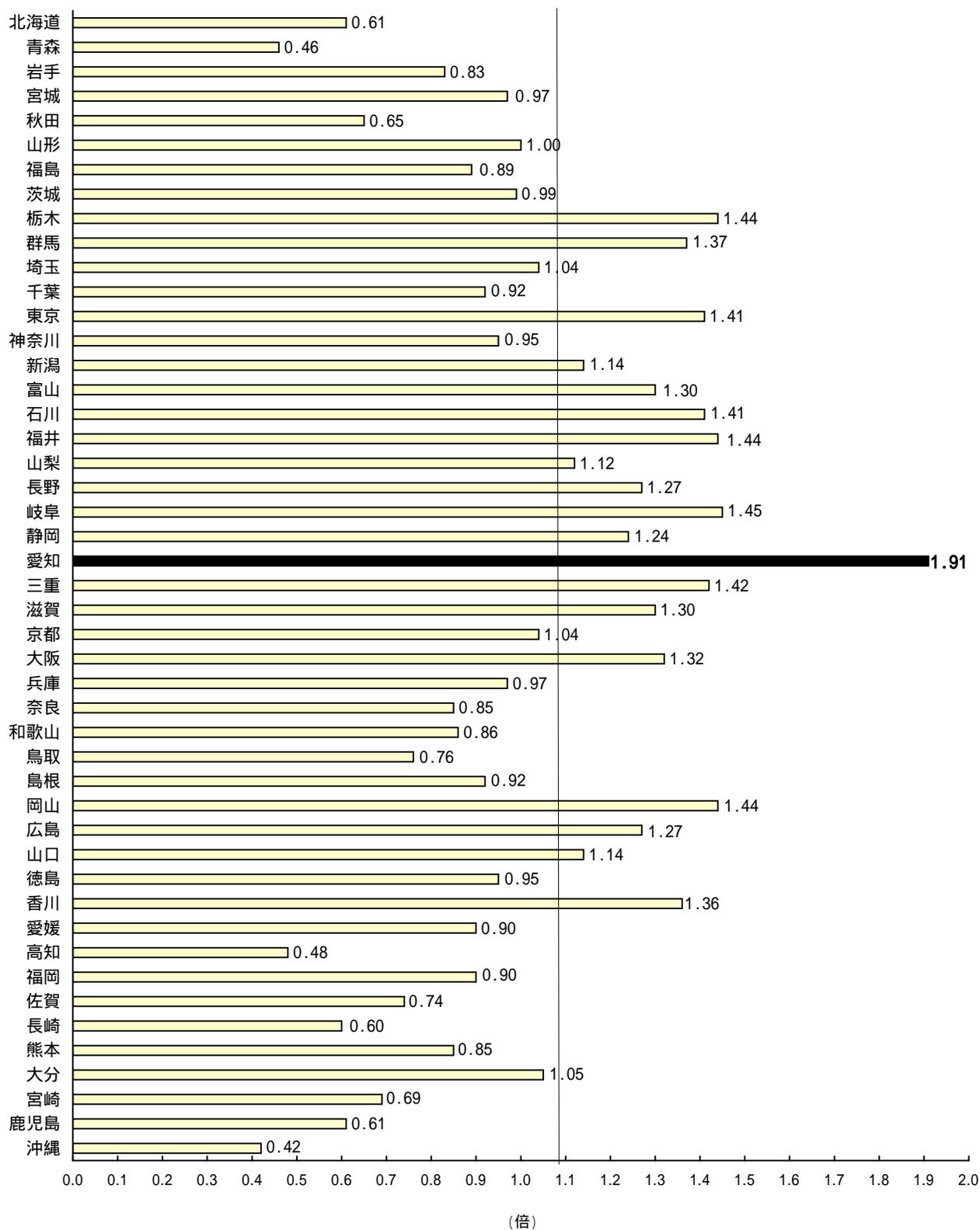
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率	
		新規	有効	(原数値)		
数	平成14年	1.35	0.75	156	4.0	
	15年	1.65	0.96	155	4.0	
値	16年	2.21	1.40	138	3.5	
	17年	2.56	1.67	132	3.4	
	18年	2.81	1.85	-	-	
	17年12月	2.58	1.63	125	3.2	
	18年1月	2.61	1.67	115	3.0	
	2月	2.78	1.72			
	3月	2.62	1.75			
	4月	2.94	1.84			
	増減率(差)	5月	2.96	1.86	108	2.8
		6月	2.95	1.92	112	2.8
		7月	2.91	1.94		
		8月	2.84	1.93	-	-
9月		2.60	1.89			
10月		2.90	1.87			
11月		3.28	1.93			
12月		2.73	1.91			
増減率(差)	平成14年	0.08	0.04	9.8	0.4	
	15年	0.30	0.21	0.6	0.0	
	16年	0.56	0.44	11.0	0.5	
	17年	0.35	0.27	4.3	0.1	
	18年	0.25	0.18	-	-	
	17年12月	0.20	0.00	0.0	0.0	
増減率(差)	18年1月	0.03	0.04	14.2	0.5	
	2月	0.17	0.05			
	3月	0.16	0.03			
	4月	0.32	0.09			
	5月	0.02	0.02	23.9	0.8	
	6月	0.01	0.06	11.8	0.4	
	7月	0.04	0.02			
	8月	0.07	0.01	-	-	
	9月	0.24	0.04			
	10月	0.30	0.02			
	11月	0.38	0.06			
	12月	0.55	0.02			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率	
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)	
数	平成14年	0.93	0.54	359	5.4	
	15年	1.07	0.64	350	5.3	
値	16年	1.29	0.83	313	4.7	
	17年	1.46	0.95	294	4.4	
	18年	1.56	1.06	275	4.1	
	17年12月	1.55	1.03	265	4.4	
	18年1月	1.56	1.03	292	4.5	
	2月	1.53	1.04	277	4.1	
	3月	1.45	1.01	289	4.1	
	4月	1.54	1.04	284	4.1	
	増減率(差)	5月	1.65	1.07	277	4.0
		6月	1.62	1.08	278	4.2
		7月	1.56	1.09	268	4.1
		8月	1.60	1.08	272	4.1
9月		1.55	1.08	280	4.2	
10月		1.55	1.06	281	4.1	
11月		1.62	1.06	259	4.0	
12月		1.59	1.08	244	4.1	
増減率(差)	平成14年	0.08	0.05	5.6	0.4	
	15年	0.14	0.10	2.5	0.1	
	16年	0.22	0.19	10.6	0.6	
	17年	0.17	0.12	6.1	0.3	
	18年	0.10	0.11	6.5	0.3	
	17年12月	0.02	0.04	1.9	0.1	
増減率(差)	18年1月	0.01	0.00	1.4	0.1	
	2月	0.03	0.01	10.1	0.4	
	3月	0.08	0.03	7.7	0.0	
	4月	0.09	0.03	8.4	0.0	
	5月	0.11	0.03	9.8	0.1	
	6月	0.03	0.01	0.7	0.2	
	7月	0.06	0.01	7.3	0.1	
	8月	0.04	0.01	4.2	0.0	
	9月	0.05	0.00	1.8	0.1	
	10月	0.00	0.02	7.6	0.1	
	11月	0.07	0.00	11.3	0.1	
	12月	0.03	0.02	7.9	0.1	

- (注) 1. 印は、減少率(差)である。  
 2. 各年の数値は、年平均(原数値)である。  
 3. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。  
 4. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。  
 5. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 6. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」  
 7. 平成17年12月以前各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成18年12月 全国平均 1.08倍 [原数値 1.13倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## 雇用者・失業者等の状況(愛知県)

### 1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成17年		平成18年		
	平成16年平均	平成17年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)						
	3,899 ( 0.1)	3,922 ( 0.6)	3,960 ( 1.9)	3,932 ( 0.3)	3,861 ( 0.1)	3,900 ( 0.8)	3,941 ( 0.5)
就業者	3,762 ( 0.6)	3,790 ( 0.7)	3,833 ( 2.2)	3,807 ( 0.3)	3,746 ( 0.4)	3,793 ( 0.1)	3,829 ( 0.1)
雇用者	3,252 ( 0.6)	3,280 ( 0.9)	3,328 ( 2.1)	3,313 ( 0.8)	3,251 ( 1.4)	3,335 ( 1.9)	3,369 ( 1.2)
完全失業者	138 ( 11.0)	132 ( 4.3)	127 ( 6.6)	125 ( 0.0)	115 ( 14.2)	108 ( 23.9)	112 ( 11.8)
完全失業率	3.5% ( 0.5P)	3.4% ( 0.1P)	3.2% ( 0.3P)	3.2% ( 0.0P)	3.0% ( 0.5P)	2.8% ( 0.8P)	2.8% ( 0.4P)
完全失業率(全国)	4.7% ( 0.6P)	4.4% ( 0.3P)	4.3% ( 0.4P)	4.3% ( 0.1P)	4.4% ( 0.3P)	4.2% ( 0.3P)	4.1% ( 0.2P)

(注) 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率( は減少)である。  
完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

### 2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成17年		平成18年		
	平成16年平均	平成17年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)						
	3,661 ( 0.6)	3,698 ( 1.0)	3,730 ( 2.2)	3,716 ( 0.5)	3,669 ( 0.4)	3,710 ( 0.5)	3,742 ( 0.3)
建設業	299 ( 0.3)	297 ( 0.7)	296 ( 5.3)	287 ( 14.3)	291 ( 2.1)	340 ( 7.3)	300 ( 1.4)
製造業	1,053 ( 0.7)	1,034 ( 1.8)	1,011 ( 7.2)	1,019 ( 1.4)	1,063 ( 2.0)	1,051 ( 3.1)	1,011 ( 0.0)
情報通信業	61 ( 10.3)	62 ( 1.6)	60 ( 17.6)	67 ( 28.8)	50 ( 7.4)	62 ( 6.1)	92 ( 53.3)
運輸業	205 ( 1.9)	190 ( 7.3)	200 ( 6.5)	179 ( 12.3)	206 ( 16.4)	194 ( 4.4)	196 ( 2.0)
卸売・小売業	644 ( 0.3)	642 ( 0.3)	622 ( 1.3)	632 ( 2.4)	652 ( 3.3)	649 ( 1.1)	627 ( 0.8)
金融・保険業	79 ( 8.2)	82 ( 3.8)	86 ( 1.1)	91 ( 24.7)	78 ( 4.0)	78 ( 2.6)	91 ( 5.8)
飲食店、宿泊業	207 ( 1.0)	216 ( 4.3)	231 ( 21.6)	221 ( 0.0)	164 ( 14.6)	200 ( 8.3)	220 ( 4.8)
医療、福祉	243 ( 0.0)	257 ( 5.8)	234 ( 12.0)	281 ( 12.0)	283 ( 15.0)	275 ( 3.0)	303 ( 29.5)
教育、学習支援業	145 ( 4.0)	152 ( 4.8)	169 ( 9.7)	140 ( 5.3)	155 ( 3.3)	144 ( 4.6)	156 ( 7.7)
サービス業 (他に分類されないもの)	504 ( 8.4)	542 ( 7.5)	580 ( 24.2)	569 ( 8.4)	518 ( 3.2)	536 ( 4.1)	533 ( 8.1)

(注) ( )内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。  
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### 3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成17年		平成18年		
	年平均					7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.4	4.0	4.0	3.5	3.4	3.2 ( 0.3)	3.2 ( 0.0)	3.0 ( 0.5)	2.8 ( 0.8)	2.8 ( 0.4)
男	4.6	3.9	4.1	3.6	3.3	2.8 ( 0.8)	3.4 ( 0.3)	3.2 ( 0.5)	2.7 ( 0.8)	3.0 ( 0.2)
女	4.1	4.2	3.8	3.5	3.4	3.8 ( 0.4)	2.9 ( 0.4)	2.6 ( 0.5)	2.9 ( 0.9)	2.5 ( 1.3)
15～24歳	7.5	8.1	7.6	6.4	5.7	6.2 ( 0.2)	4.9 ( 0.3)	6.8 ( 1.0)	7.4 ( 1.3)	5.3 ( 0.9)
25～34歳	5.5	4.9	4.9	4.4	4.3	4.2 ( 0.8)	4.2 ( 0.4)	3.1 ( 1.3)	3.6 ( 1.1)	3.7 ( 0.5)
35～44歳	3.0	2.6	3.4	3.1	2.8	3.1 ( 0.0)	2.5 ( 0.8)	2.5 ( 0.6)	1.7 ( 1.9)	2.3 ( 0.8)
45～54歳	2.7	2.2	2.1	2.0	2.0	1.6 ( 0.5)	2.0 ( 0.0)	1.7 ( 1.1)	1.4 ( 0.3)	1.9 ( 0.3)
55～64歳	5.6	4.7	4.0	3.7	3.6	3.2 ( 0.4)	3.0 ( 0.9)	3.4 ( 1.1)	2.0 ( 1.6)	2.8 ( 0.4)
65歳以上	2.2	2.0	2.8	1.5	1.4	0.7 ( 1.3)	2.4 ( 0.6)	1.1 ( 0.3)	1.5 ( 0.4)	0.7 ( 0.0)

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。  
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

# 主要指数の動き

## 平成18年12月

(原指数 平成12年=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 13年	95.6	99.8	98.6	99.8	108.4	107.2
14年	96.0	99.4	98.8	100.1	111.6	117.1
15年	98.2	98.1	104.7	101.0	131.6	113.0
16年	103.2	98.5	117.2	101.6	165.0	106.0
17年	107.3	98.8	117.9	102.9	178.6	99.2
18年	-	-	-	-	193.2	97.6
17年 11月	113.4	98.9	119.6	103.2	166.1	87.5
12月	107.8	99.0	120.3	103.0	169.2	64.5
18年 1月	102.9	97.8	115.2	102.7	196.9	104.0
2月	113.5	98.8	121.0	102.5	194.2	95.7
3月	131.5	100.1	125.4	102.8	188.2	108.0
4月	109.1	100.2	121.0	105.1	185.8	129.7
5月	102.4	97.7	110.1	105.2	176.4	104.9
6月	117.7	99.2	115.2	105.5	194.0	98.3
7月	112.6	98.3	115.9	105.4	189.7	91.2
8月	105.2	97.5	111.6	104.7	195.6	93.9
9月	119.4	97.9	115.9	105.0	198.7	98.7
10月	119.6	98.3	119.6	105.0	208.5	99.4
11月	125.3	98.2	120.3	105.3	215.5	81.5
12月	-	-	-	-	174.4	65.4

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

3 鉱工業生産指数(原指数)の最新月分は速報値、前月以前は確報値である。

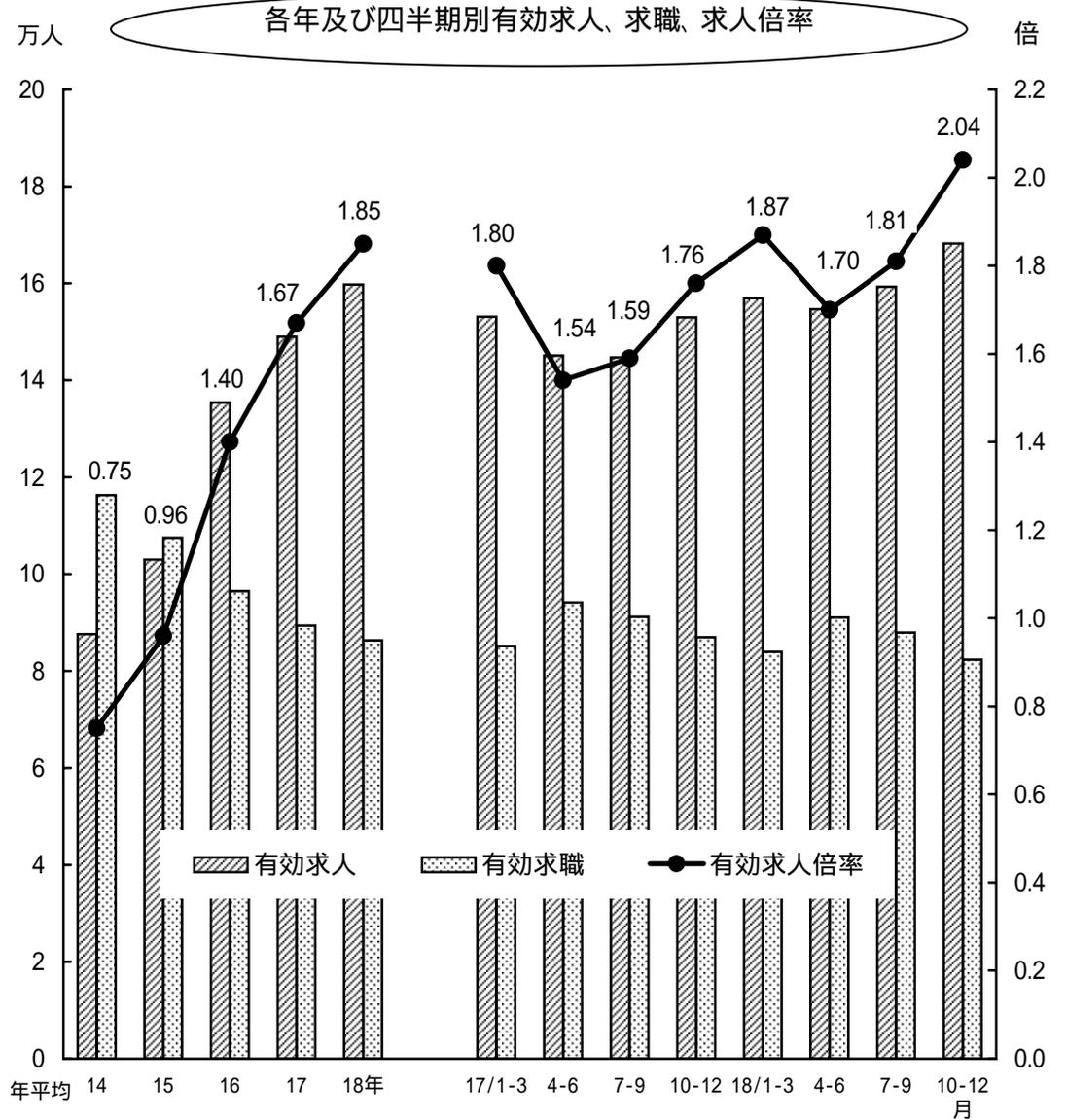
(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」  
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

(別表1) 一般職業紹介状況(平成18年分)

(平成18年1月～18年12月)

項目		年	平成18年 平均	平成17年 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数		20,464 件	20,803 件	1.6 %
	月間有効求職者数		86,337 人	89,369 人	3.4 %
	新規求人数		57,523 人	53,196 人	8.1 %
	月間有効求人数		159,793 人	148,979 人	7.3 %
	新規求人倍率		2.81 倍	2.56 倍	0.25 P
	有効求人倍率		1.85 倍	1.67 倍	0.18 P
	就職件数		6,005 件	5,760 件	4.3 %
就職率		29.3 %	27.7 %	1.6 P	
うち 一般	新規求職申込件数		14,844 件	15,287 件	2.9 %
	月間有効求職者数		63,347 人	66,724 人	5.1 %
	新規求人数		42,040 人	39,118 人	7.5 %
	月間有効求人数		117,083 人	110,010 人	6.4 %
	新規求人倍率		2.83 倍	2.56 倍	0.27 P
	有効求人倍率		1.85 倍	1.65 倍	0.20 P
就職件数		4,309 件	4,181 件	3.0 %	
うち パート	新規求職申込件数		5,620 件	5,515 件	1.9 %
	月間有効求職者数		22,990 人	22,645 人	1.5 %
	新規求人数		15,483 人	14,078 人	10.0 %
	月間有効求人数		42,710 人	38,969 人	9.6 %
	新規求人倍率		2.76 倍	2.55 倍	0.21 P
	有効求人倍率		1.86 倍	1.72 倍	0.14 P
就職件数		1,697 件	1,579 件	7.5 %	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む各年の月平均値(原数値)。  
 2. 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。  
 3. 対前年比は、年計の増減率である(印は減少、Pはポイントの略)。



(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。  
 2. 各期の数値は、原数値の月平均である。

(別表2) 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		新規求人数		新規 求人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効 求人倍率	就職件数	
		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比			対前年比
	件	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍	件	%
平成12年	20,975	3.3	29,780	26.8	1.42	106,636	2.7	78,906	28.7	0.74	4,821	5.9
13年	22,489	7.2	32,272	8.4	1.43	111,247	4.3	88,258	11.9	0.79	4,973	3.2
14年	24,558	9.2	33,248	3.0	1.35	116,301	4.5	87,631	0.7	0.75	5,393	8.4
15年	23,692	3.5	39,187	17.9	1.65	107,542	7.5	102,983	17.5	0.96	5,680	5.3
16年	22,224	6.2	49,134	25.4	2.21	96,478	10.3	135,447	31.5	1.40	5,820	2.5
17年	20,803	6.4	53,196	8.3	2.56	89,369	7.4	148,979	10.0	1.67	5,760	1.0
18年	20,464	1.6	57,523	8.1	2.81	86,337	3.4	159,793	7.3	1.85	6,005	4.3
平成17年												
1～3月	20,959	13.9	54,980	14.5	2.62	85,169	10.5	153,115	18.8	1.80	5,704	3.2
4～6月	23,813	7.0	51,219	12.3	2.15	94,154	9.4	145,119	14.3	1.54	5,997	0.2
7～9月	20,232	3.8	53,737	9.0	2.66	91,161	6.5	144,717	8.3	1.59	5,621	2.3
10～12月	18,206	1.6	52,847	1.4	2.90	86,991	2.6	152,965	0.4	1.76	5,717	1.6
平成18年												
1～3月	21,515	2.7	57,497	4.6	2.67	83,974	1.4	156,941	2.5	1.87	5,856	2.7
4～6月	23,270	2.3	55,219	7.8	2.37	91,058	3.3	154,643	6.6	1.70	6,398	6.7
7～9月	19,848	1.9	57,974	7.9	2.92	87,967	3.5	159,344	10.1	1.81	5,937	5.6
10～12月	17,221	5.4	59,401	12.4	3.45	82,349	5.3	168,245	10.0	2.04	5,829	2.0

- (注) 1. 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。  
2. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。  
3. 印は減少、Pはポイントの略である。

(別表3)新規求人の主要産業・規模別状況(パートを含む全数)

年度・期		平成17年	平成18年				平成18年	対前年
産業・規模		平均	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平均	増減率
		人	人	人	人	人	人	%
建設業		3,894	3,681	3,610	3,876	3,568	3,684	5.4
製造業		12,628	12,177	11,380	12,022	11,992	11,893	5.8
	食料品製造業	884	905	823	882	950	890	0.7
	繊維工業	158	169	145	149	123	146	7.7
	木材・木製品製造業	127	118	104	119	111	113	10.9
	印刷・同関連業	267	325	287	272	259	286	6.9
	プラスチック製品製造業	494	576	501	547	503	532	7.8
	窯業・土石製品製造業	278	358	295	313	292	315	13.1
	鉄鋼業	251	275	232	271	258	259	3.1
	金属製品製造業	677	754	604	723	678	690	2.0
	一般機械器具製造業	1,565	1,690	1,500	1,597	1,457	1,561	0.2
	電気機械器具製造業	834	940	689	918	723	818	2.0
	情報通信機械器具製造業	956	722	612	630	702	666	30.3
	輸送用機械器具製造業	4,411	3,686	4,131	4,136	4,393	4,087	7.4
情報通信業		1,816	1,968	2,064	2,372	2,461	2,216	22.0
	情報サービス業	1,628	1,690	1,833	2,122	2,146	1,948	19.7
運輸業		4,220	4,738	4,510	4,542	4,186	4,494	6.5
卸売・小売業		6,702	7,342	6,722	7,195	6,914	7,043	5.1
金融・保険業		621	572	560	517	568	554	10.8
飲食店、宿泊業		3,037	3,531	3,806	3,758	4,032	3,782	24.5
医療、福祉		4,348	5,185	4,834	5,245	5,191	5,114	17.6
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,071	2,494	2,258	2,458	2,394	2,401	15.9
サービス業(他に分類されないもの)		14,359	16,501	16,175	16,975	17,889	16,885	17.6
	その他の事業サービス業	8,792	10,587	10,209	10,945	11,536	10,819	23.1
計		53,196	57,497	55,219	57,974	59,401	57,523	8.1
規模別	4人以下	4,544	5,110	4,733	4,947	4,741	4,883	7.5
	5~29人	21,141	22,989	21,446	22,543	22,698	22,419	6.0
	30~99人	15,070	16,007	15,527	17,128	16,866	16,382	8.7
	100~299人	7,579	8,312	7,952	7,831	8,651	8,186	8.0
	300~499人	1,385	1,478	1,614	1,904	2,347	1,836	32.5
	500~999人	947	1,095	1,115	1,229	1,549	1,247	31.7
	1000人以上	2,530	2,506	2,833	2,391	2,548	2,570	1.6

- (注) 1. 新規学卒者を除きパート・臨時・季節を含む。  
2. 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。  
3. 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。  
4. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。  
5. 対前年増減率は、年計である(は減少)。  
6. 各期の数値は月平均値である。

# 求人・求職バランスシート

(別表4) 平成18年報

[ 求人数均等配分方式 ]

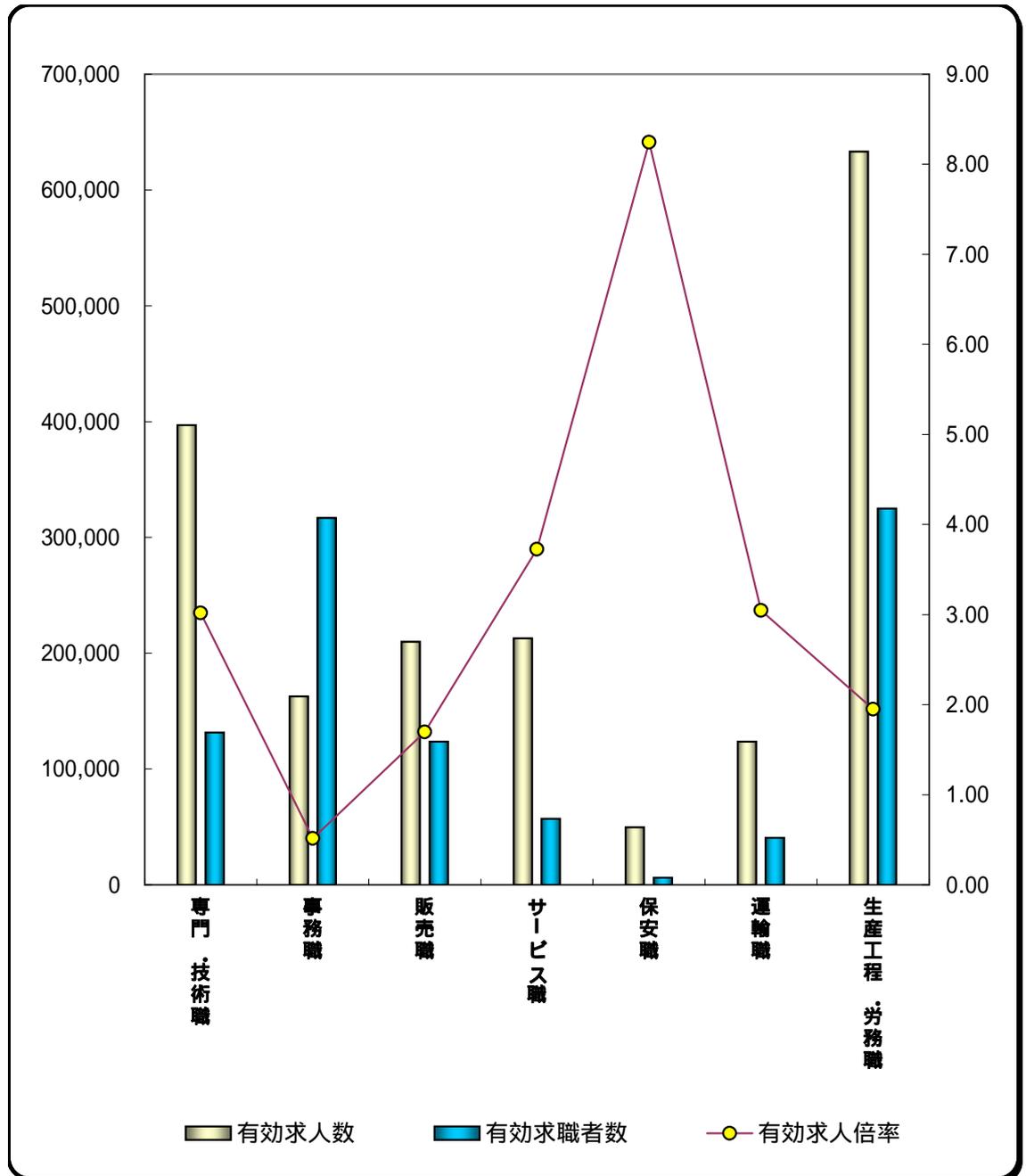
職業別	年齢別	計					
		合計	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～
合計	有効求人数	1,797,456	390,507	473,396	387,307	264,954	281,292
	有効求職者数	1,035,610	128,709	344,104	188,709	139,889	234,199
	有効求人倍率	1.74	3.03	1.38	2.05	1.89	1.20
専門・技術職	有効求人数	396,889	79,085	102,352	85,781	59,533	70,138
	有効求職者数	131,463	17,742	58,503	23,984	15,793	15,441
	有効求人倍率	3.02	4.46	1.75	3.58	3.77	4.54
事務職	有効求人数	162,777	37,671	48,457	34,564	19,858	22,227
	有効求職者数	316,861	40,661	134,265	64,731	34,727	42,477
	有効求人倍率	0.51	0.93	0.36	0.53	0.57	0.52
販売職	有効求人数	209,780	49,158	68,127	45,717	24,166	22,612
	有効求職者数	123,661	17,722	42,780	21,521	18,538	23,100
	有効求人倍率	1.70	2.77	1.59	2.12	1.30	0.98
サービス職	有効求人数	212,892	48,335	52,205	43,867	32,967	35,518
	有効求職者数	57,126	8,170	15,866	8,346	9,068	15,676
	有効求人倍率	3.73	5.92	3.29	5.26	3.64	2.27
保安職	有効求人数	49,655	9,138	10,604	9,870	9,349	10,694
	有効求職者数	6,023	344	634	663	1,026	3,356
	有効求人倍率	8.24	26.56	16.73	14.89	9.11	3.19
運輸職	有効求人数	123,548	21,970	29,366	27,522	22,782	21,908
	有効求職者数	40,541	2,100	7,488	9,005	7,153	14,795
	有効求人倍率	3.05	10.46	3.92	3.06	3.18	1.48
生産工程・ 労務職	有効求人数	633,205	144,925	161,331	137,960	93,894	95,095
	有効求職者数	324,895	35,858	74,451	54,874	49,317	110,395
	有効求人倍率	1.95	4.04	2.17	2.51	1.90	0.86

(注) 1 新規学卒を除くパートを含む常用、また「職業」の合計欄には、[管理職] [農林漁業職] [職業分類不能]を含む。

2 「求人数均等配分方式」は、対象年齢ごとに求人数を均等に配分して年齢別の有効求人数を集計の上、有効求職者数で除して年齢別求人倍率を算出するもの。

# 求人・求職バランスシート

(別表5) 平成18年報



\*有効求人人数・有効求職者数は左目盛(人)、有効求人倍率は右目盛(倍)

	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	運輸職	生産工程・労務職	計
有効求人人数	396,889	162,777	209,780	212,892	49,655	123,548	633,205	1,797,456
有効求職者数	131,463	316,861	123,661	57,126	6,023	40,541	324,895	1,035,610
有効求人倍率	3.02	0.51	1.70	3.73	8.24	3.05	1.95	1.74

- (注) 1 新規学卒を除き、パートを含む常用。  
 2 [職業]の合計欄には、[管理職] [農林漁業職] [職業分類不能] を含みます。